

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東証、大証第1部  
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中原 茂明  
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IRグループリーダー (氏名)松本 良文 TEL (03)3499-8023  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	160,145	—	14,643	—	14,478	—	8,860	—
20年3月期第2四半期	150,225	6.0	18,173	20.2	16,631	22.0	9,821	21.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	32	31	—	—
20年3月期第2四半期	35	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	401,035		213,113		51.4		752	55
20年3月期	383,264		206,135		51.9		725	37

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 206,259百万円 20年3月期 199,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	3 00	— —	6 00	9 00
21年3月期	— —	3 00	— —	— —	— —
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	3 00	6 00

20年3月期期末配当については、1株当たり6円の配当金のうち、記念配当3円を含んでおります。

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	331,000	7.7	30,000	△15.1	28,500	△6.2	17,500	△7.4	63	85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有  
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |             |  |              |
|----------------------|--------------|-------------|--|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |              |             |  |              |
| 21年3月期第2四半期          | 275,671,876株 | 20年3月期      |  | 275,671,876株 |
| ② 期末自己株式数            |              |             |  |              |
| 21年3月期第2四半期          | 1,591,174株   | 20年3月期      |  | 1,314,323株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |              |             |  |              |
| 21年3月期第2四半期          | 274,267,552株 | 20年3月期第2四半期 |  | 274,389,657株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は前年同期実績を上回ったものの、営業利益は前年同期実績を下回りました。

<化学品>

販売価格は正、コスト引下げに取り組んでおりますが、原燃料価格高騰の影響を大きく受け、当セグメントの業績は振るいませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は623億2千万円(対前年同期比9.0%増)、営業利益は13億9千万円(対前年同期比48.8%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は38.9%となりました。

<特殊品>

多結晶シリコンは引続き好調でした。一方、機能性粉体、電子工業用高純度薬品などは、総じて原燃料価格高騰の影響で業績は低迷しました。

(株)エイアンドティーは臨床検査機器システム等の販売が低調で、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は544億円(対前年同期比8.5%増)、営業利益は154億6千万円(対前年同期比0.6%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は34.0%となりました。

<セメント建材その他>

(セメント事業)

石炭をはじめとする原燃料価格の大幅な価格上昇を受けて、価格是正を実現しました。しかしながら、公共需要の漸減傾向に加えて、建設資材価格の上昇による民間需要の落ち込みが重なったことにより需要環境は悪化しました。さらに法人税法改正を契機とした経済的耐用年数見直しによる減価償却費の増加も利益圧迫要因になり、業績は低迷しました。

資源環境事業はコスト引き下げに注力する等により、利益を確保しました。

(建材その他事業)

プラスチックサッシ事業のシャノングループは、需要減や原料価格の高騰に対して価格是正やコスト引下げに努めておりますが、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は434億1千万円(対前年同期比1.2%増)、営業損失は1億3千万円(対前年同期比107.9%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は27.1%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,010億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ177億7千万円増加しました。主な要因は、有形固定資産141億9千万円の増加等です。

負債は1,879億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ107億9千万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金44億2千万円の増加等です。

純資産は2,131億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ69億7千万円増加しました。主な要因は、利益剰余金72億1千万円の増加等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退や原燃料価格の変動を考慮に入れ見直しを行いました。結果として、通期の業績予想につきましては現時点で変更しておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

## ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## ⑤出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更について

従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。

この変更は、国内外におけるグループ展開の拡大により、連結子会社に対する当社の出向者労務費負担額の総労務費に占める割合が高まってきたことから、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が862百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

⑥修繕引当金の会計処理の変更について

従来、修繕引当金については、一括して流動負債に掲記しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より、設定時の目的で一年内の修繕に対する引当金は流動負債に掲記し、一年超の修繕に対する引当金は固定負債に区分掲記することとしております。

この変更は、積極的な設備投資を行ってきた結果、長期的計画に基づく設備修繕実施の重要性が高まってきたことから、財政状態をより適正に表示することを目的として行ったものであります。

また、前連結会計年度末において流動負債の「引当金」に含めておりました修繕引当金の残高は2,783百万円であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して362百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ328百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,285	29,185
受取手形及び売掛金	84,782	81,751
有価証券	12,400	12,400
商品	989	856
製品	17,812	16,528
原材料	8,555	7,468
仕掛品	7,898	5,287
その他	12,828	11,647
貸倒引当金	△493	△475
流動資産合計	165,060	164,649
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	72,263	72,137
その他(純額)	105,954	91,887
有形固定資産合計	178,218	164,024
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	5,354	1,771
無形固定資産合計	5,358	1,775
投資その他の資産		
投資有価証券	37,549	39,108
その他	15,601	14,435
投資損失引当金	△497	△453
貸倒引当金	△255	△275
投資その他の資産合計	52,397	52,814
固定資産合計	235,975	218,614
資産合計	401,035	383,264

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,489	43,064
短期借入金	8,961	8,565
1年内返済予定の長期借入金	9,114	13,637
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	5,895	2,963
引当金	4,931	7,550
その他	35,349	34,286
流動負債合計	116,741	115,067
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	22,750	17,071
引当金	4,718	1,585
その他	28,711	23,404
固定負債合計	71,179	62,061
負債合計	187,921	177,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,975	29,975
資本剰余金	34,188	34,195
利益剰余金	132,881	125,666
自己株式	△1,360	△1,176
株主資本合計	195,685	188,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,578	10,193
為替換算調整勘定	△3	155
評価・換算差額等合計	10,574	10,348
少数株主持分	6,853	7,124
純資産合計	213,113	206,135
負債純資産合計	401,035	383,264

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	160,145
売上原価	113,133
売上総利益	47,011
販売費及び一般管理費	32,368
営業利益	14,643
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	388
持分法による投資利益	412
その他	1,132
営業外収益合計	2,049
営業外費用	
支払利息	701
その他	1,512
営業外費用合計	2,214
経常利益	14,478
特別利益	
関係会社株式売却益	545
国庫補助金	171
その他	216
特別利益合計	933
特別損失	
投資有価証券評価損	550
固定資産処分損	264
固定資産圧縮損	68
課徴金	47
その他	5
特別損失合計	936
税金等調整前四半期純利益	14,475
法人税等	5,653
少数株主損失(△)	△38
四半期純利益	8,860



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。





